

令和5年度

松原市水道事業会計予算

目 次

(予算)	(頁)
令和5年度松原市水道事業会計予算	4
(予算に関する説明書)	
令和5年度松原市水道事業会計予算実施計画	10
令和5年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	15
給与費明細書	17
継続費に関する調書	24
債務負担行為に関する調書	25
令和4年度松原市水道事業会計予定損益計算書	26
令和4年度松原市水道事業会計予定貸借対照表	28
令和4年度会計書類に関する注記	32
令和5年度松原市水道事業会計予定貸借対照表	34
令和5年度会計書類に関する注記	38
(予算参考資料)	
令和5年度松原市水道事業会計予算説明書	41

予 算

議案第6号

令和5年度 松原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度松原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	59,651 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	11,751,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	32,107 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 配 水 設 備 改 良 費	610,006 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,576,100 千円
第1項 営業収益		2,193,168 千円
第2項 営業外収益		382,932 千円

支		出
第1款	水道事業費用	2,508,300 千円
第1項	営業費用	2,341,927 千円
第2項	営業外費用	57,973 千円
第3項	特別損失	98,400 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,317,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,641千円、当年度分損益勘定留保資金394,013千円及び繰越利益剰余金処分量874,446千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	140,600 千円
第1項	企業債	94,600 千円
第2項	国庫（府）補助金	15,400 千円
第3項	工事負担金	26,600 千円
第4項	他会計負担金	4,000 千円

支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,457,700 千円
第1項	建 設 改 良 費	610,006 千円
第2項	施 設 費	8,035 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	38,277 千円
第4項	投 資	800,000 千円
第5項	国庫（府）補助金返還金	1,382 千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	丹南浄水場 No1配水ポンプ 設備更新工事	143,581千円	令和5年度	89,318千円
				令和6年度	54,263千円

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道修繕業務	令和5年度から令和6年度まで	74,777千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 94,600	普通貸借 又は 証券発行	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借入 れる政府資金、地方公共団体金融 機構資金、ゆうちょ銀行資金及び かんぽ生命保険資金、その他金融 機関について利率の見直しを行っ た後においては、当該見直し後の 利率)	40年以内(内据置5年以内)年賦又は 半年賦の元金均等又は元利均等償 還とする。ただし財政の状況によ り償還年限を短縮し、繰上償還を し、又は借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 224,947 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち874,446千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金	474,446千円
(2) その他積立金	400,000千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,267千円と定める。

令和5年2月27日 提出

松原市長 澤井宏文

予算に関する説明書

令和5年度 松原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,576,100	
	1. 営業収益		2,193,168	
		1. 給水収益	2,175,854	水道料金及びメーター使用料
		2. 受託工事収益	11,768	受託工事による収入及び関連手数料
		3. その他営業収益	5,546	修繕工事収入 下水道使用料徴収事務経費等
	2. 営業外収益		382,932	
		1. 受取利息	2,151	預金利息・貸付利息
		2. 一般会計補助金	2,220	児童手当に係る一般会計負担金
		3. 分担金	55,220	給水装置工事に係る口径別分担金
		4. 長期前受金戻入	322,424	繰延収益の償却
		5. 雑収益	917	土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,508,300	
	1. 営業費用		2,341,927	
		1. 原水及び浄水費	960,147	企業団水購入及び水質検査に要する費用
		2. 配 水 費	172,907	配水設備の維持管理に要する費用
		3. 給 水 費	172,349	給配水管の維持管理に要する費用
		4. 受 託 工 事 費	8,272	受託給水工事に要する費用
		5. 業 務 費	181,175	検針及び徴収事務に要する費用
		6. 総 係 費	130,640	事業活動全般に関連する費用
		7. 減 価 償 却 費	639,922	償却資産の減価償却費用
		8. 資 産 減 耗 費	76,515	有形固定資産の除却費用
	2. 営業外費用		57,973	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,834	企業債利息	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		2. 雑 支 出	2,206	不用品売却原価等
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	52,933	
	3. 特 別 損 失		98,400	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	水道料金等過年度減額分
		2. その他特別損失	98,300	阿保第1浄水場撤去工事 阿保第2浄水場撤去工事設計委託
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			140,600	
	1. 企業債		94,600	
		1. 企業債	94,600	配水設備改良事業に係る企業債借入金
	2. 国庫(府)補助金		15,400	
		1. 国庫(府)補助金	15,400	水道施設等耐震化事業に係る補助金
	3. 工事負担金		26,600	
		1. 工事負担金	26,600	配水管布設工事の負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
	4. 他会計負担金		4,000	
1. 他会計負担金		4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,457,700	
	1. 建 設 改 良 費		610,006	
		1. 配水設備改良費	610,006	配水施設整備に要する費用
	2. 施 設 費		8,035	
		1. 固定資産購入費	154	固定資産の購入に要する費用
		2. メーター購入費	7,881	メーターの購入に要する費用
	3. 企 業 債 償 還 金		38,277	
		1. 企 業 債 償 還 金	38,277	企業債の償還元金
	4. 投 資		800,000	
		1. 長 期 貸 付 金	800,000	下水道事業への長期貸付金
	5. 国庫(府)補助金 返 還 金		1,382	
1. 国庫(府)補助金 返 還 金		1,382	消費税相当額の返還金	

令和5年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,499
減価償却費	639,922
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,259
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,467
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 330
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 83
長期前受金戻入額	△ 322,424
受取利息	△ 2,151
支払利息及び企業債取扱諸費	2,834
固定資産除却損	78,558
未収金の増減額（△は増加）	4,537
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 962
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 17,147
小計	<u>399,797</u>

利息の受取額	2,151
利息の支払額	△ 2,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>399,114</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 461,172
国庫補助金等による収入等	40,129
国庫補助金返還金による支出	△ 1,382
長期貸付金による支出	△ 800,000
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,218,425</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	94,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,323</u>
IV 資金増減額 (△は減少)	△ 762,988
V 資金期首残高	<u>2,265,388</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,502,400</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 22	—	95,201	94,612	189,813	35,134	224,947	
前年度	(2) 23	—	105,500	99,861	205,361	39,279	244,640	
比 較	(△2) △ 1	—	△ 10,299	△ 5,249	△ 15,548	△ 4,145	△ 19,693	
手 当 の 訳 手 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	12,609	3,288	24,399	19,815	8,524	2,395	3,354
	前 年 度	13,836	2,850	26,397	19,968	7,939	1,757	2,702
	比 較	△ 1,227	438	△ 1,998	△ 153	585	638	652
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	5,784	70	144	2,220	12,010		
	前 年 度	6,252	70	162	1,500	16,428		
	比 較	△ 468	0	△ 18	720	△ 4,418		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 10,299	給与改定に伴う増加分	58	給与改定の状況 給与の改定率 0.06% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,019	平均昇給率 0.72%	
		その他の増減分	△ 11,376	採用退職等に係る増減分 △ 24,979 千円 会計の異動に係る増減分 13,603 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1) (△1) (0) 21人 1人 22人 前年度 (1) (1) (2) 21人 2人 23人 増減 (0) (△2) (△2) 0人 △1人 △1人 採用、退職、会計の異動の状況等 R4.1.2~R5.1.1 採用 0人 退職 2人 (0人) 会計の異動 (入) 3人 (0人) (出) 1人 (0人)
手当	△ 5,249	制度改正に伴う増減分	△ 621	期末手当 △ 1,426 千円 勤勉手当 805 千円	支給月数 2.55月→2.4月 支給月数 1.9月→2.0月
		その他の増減分	△ 4,628	その他 △ 4,628 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 〔企業職(1)〕	技 術 職 〔企業職(1)〕
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,944	354,736
	平均給与月額 (円)	396,030	483,444
	平均年齢 (歳)	46	49
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,382	349,870
	平均給与月額 (円)	446,618	471,617
	平均年齢 (歳)	48	49

(2) 初任給

区 分	事務職 〔企業職(1)〕 (円)	技術職 〔企業職(1)〕 (円)	技能労務職 〔企業職(1)〕 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900	(18歳基準)	158,900	158,900	(18歳基準)
大 学 卒	191,700	191,700	156,800	191,700	191,700	156,800

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	8.3	2級	1	11.1	2級	(1)	(100.0)
	3級	6	50.0	3級	1	11.1	3級		
	4級	2	16.8	4級	3	33.4	4級		
	5級	1	8.3	5級	2	22.2	5級		
	6級	1	8.3	6級	1	11.1			
	7級			7級					
	8級	1	8.3	8級	1	11.1			
	計	12	100.0	計	9	100.0	計	(1)	(100.0)
令和4年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級	1	10.0	2級	(1)	(100.0)
	3級	6	54.5	3級	2	20.0	3級		
	4級	2	18.2	4級	2	20.0	4級		
	5級	1	9.1	5級	3	30.0	5級		
	6級	1	9.1	6級	1	10.0			
	7級			7級					
	8級	1	9.1	8級	1	10.0			
	計	11	100.0	計	10	100.0	計	(1)	(100.0)

(級別の基準となる職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	9	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	8	12	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1	
		2号給 (人)	1		1	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	18	8	10	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	88.9	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	11	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	4	2	2	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	7	8	
比 率 (B) / (A) (%)	76.0	81.8	76.9	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等現場作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款 項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考 (逓次繰越額)	
		年度	年 割 額	左 の								
				財 源 内 訳 営業収益等								
1. 水道事業費用	3. 特別損失	阿保第1浄水場 撤去事業	4	千円 108,400	千円 108,400	千円 —	千円 78,287	千円 —	千円 78,287	千円 —	% 43.9	千円 30,113
			5	70,100	70,100	—	—	100,213	100,213	—	56.1	—
			計	178,500	178,500	—	78,287	100,213	178,500	—	100.0	—

款 項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考 (逓次繰越額)	
		年度	年 割 額	左 の								
				財 源 内 訳 損益勘定 留保資金								
1. 資本的支出	1. 建設改良費	丹南浄水場 No1配水ポンプ設備 更新工事	5	千円 89,318	千円 89,318	千円 —	千円 —	千円 89,318	千円 89,318	千円 —	% 62.2	千円 —
			6	54,263	54,263	—	—	—	—	54,263	—	—
			計	143,581	143,581	—	—	89,318	89,318	54,263	62.2	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
水道修繕業務	千円 74,777	—	千円 —	令和5年度から 令和6年度まで	千円 74,777	千円 74,777

令和4年度 松原市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,048,839		
(2) 受託工事収益	10,586		
(3) その他営業収益	5,163	2,064,588	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	920,610		
(2) 配水費	168,605		
(3) 給水費	184,402		
(4) 受託工事費	7,759		
(5) 業務費	172,157		
(6) 総係費	118,691		
(7) 減価償却費	649,166		
(8) 資産減耗費	28,358	2,249,748	
		<hr/>	
営業損失			185,160
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,381		
(2) 一般会計補助金	1,500		
(3) 分担金	37,210		
(4) 長期前受金戻入	324,217		
(5) 雑収益	3,191	368,499	
		<hr/>	

	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,811		
(2) 雑支出	40,502	44,313	324,186
経常利益			139,026
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	73		
(2) その他特別損失	98,546	98,619	△ 98,619
当年度純利益			40,407
前年度繰越利益剰余金			2,660,835
当年度未処分利益剰余金			2,701,242

令和4年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	362,921			
減 価 償 却 累 計 額	△ 224,362		138,559	
ハ 構 築 物	27,790,847			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,766,548		15,024,299	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,713,764			
減 価 償 却 累 計 額	△ 972,582		741,182	
ホ 車 両 運 搬 具	16,397			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,073		1,324	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,194			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,887		10,307	
有形固定資産合計				16,195,418
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			854	
ロ 施 設 利 用 権			295,292	

	千円	千円	千円	千円
無形固定資産合計			296,146	
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>2,000,000</u>		
投資その他資産合計			<u>2,000,000</u>	
固定資産合計				18,491,564
2. 流動資産				
(1) 現金預金			2,265,388	
(2) 未収金		243,338		
貸倒引当金		<u>△ 10,788</u>	232,550	
(3) 貯蔵品			<u>2,666</u>	
流動資産合計				<u>2,500,604</u>
資産合計				<u><u>20,992,168</u></u>
		<u>負債の部</u>		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>344,626</u>	344,626	

	千円	千円	千円	千円
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		92,497		
ロ 修繕引当金		25,599	118,096	
		<u> </u>	<u> </u>	
固定負債合計				462,722
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		38,276	38,276	
		<u> </u>	<u> </u>	
(2) 未払金			262,979	
(3) 前受金			17,021	
(4) 預り金			193,612	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		15,876		
ロ 法定福利費引当金		3,174		
		<u> </u>		
引当金合計			19,050	
			<u> </u>	
流動負債合計				530,938
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,228,382	
収益化累計額			△ 7,658,808	
			<u> </u>	
繰延収益合計				6,569,574
				<u> </u>
負債合計				7,563,234

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				6,714,428
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 分 担 金		1,318,951		
ロ 工 事 負 担 金		2,503,156		
ハ 他 会 計 負 担 金		120,163		
		3,942,270		
資 本 剰 余 金 合 計			3,942,270	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		70,994		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,701,242		
		2,772,236		
利 益 剰 余 金 合 計			2,772,236	
剰 余 金 合 計				6,714,506
資 本 合 計				13,428,934
負 債 資 本 合 計				20,992,168

令和4年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 14,221千円

1年超 41,251千円

計 55,472千円

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内 973千円

1年超 968千円

計 1,941千円

III. その他

1. 退職給与引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金103,728千円を取り崩すこととする。

2. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金16,890千円を取り崩すこととする。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金3,357千円を取り崩すこととする。

令和5年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	362,278			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 230,508</u>	131,770		
ハ 構 築 物	28,192,644			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,334,357</u>	14,858,287		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,721,621			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,023,654</u>	697,967		
ホ 車 両 運 搬 具	16,397			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,255</u>	1,142		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,302			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,648</u>	8,654		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>81,199</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			16,058,766	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		854		
ロ 施 設 利 用 権		<u>282,341</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			283,195	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>2,800,000</u>		
投資その他資産合計			<u>2,800,000</u>	
固定資産合計				19,141,961
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,502,400	
(2) 未収金		238,801		
貸倒引当金		<u>△ 9,528</u>	229,273	
(3) 貯蔵品			<u>3,628</u>	
流動資産合計				<u>1,735,301</u>
資産合計				<u><u>20,877,262</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>400,321</u>	400,321	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		97,964		
ロ 修繕引当金		<u>25,599</u>	<u>123,563</u>	

	千円	千円	千円	千円
固定負債合計				523,884
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		38,905	38,905	
(2) 未払金			365,692	
(3) 前受金			19,365	
(4) 預り金			174,121	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		14,992		
ロ 法定福利費引当金		2,972		
引当金合計			17,964	
流動負債合計				616,047
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,271,129	
収益化累計額			△ 7,981,232	
繰延収益合計				6,289,897
負債合計				7,429,828
		<u>資 本 の 部</u>		
6. 資本金				7,576,099

	千円	千円	千円	千円
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 分 担 金		1,318,951		
ロ 工 事 負 担 金		2,503,156		
ハ 他 会 計 負 担 金		<u>120,163</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			3,942,270	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		70,994		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,858,071</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,929,065</u>	
剰 余 金 合 計				<u>5,871,335</u>
資 本 合 計				<u>13,447,434</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>20,877,262</u></u>

令和5年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,487千円
-----	----------

1年超	30,451千円
-----	----------

計	43,938千円
---	----------

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内	1,745千円
-----	---------

1年超	293千円
-----	-------

計	2,038千円
---	---------

III. その他

1. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金15,876千円を取り崩すこととする。

2. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金3,174千円を取り崩すこととする。

予 算 参 考 資 料

令和5年度 松原市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			2,576,100				
水道事業収益							
	1.		2,193,168				
	営業収益						
		1.	2,175,854	1.	2,121,039	一般用 11,355,000 m ³	2,088,752
		給水収益		水道料金		浴場用 28,000 m ³	2,424
						特殊用 15,000 m ³	29,863
				2.	54,815	13mm メーター使用料	11,984
				メーター使用料		20mm メーター使用料	29,894
						25mm メーター使用料	2,454
						30mm メーター使用料	821
						40mm メーター使用料	1,799
						50mm メーター使用料	4,471
						75mm メーター使用料	2,584
						100mm メーター使用料	684
						150mm メーター使用料	124
		2.	11,768	1.	7,408	給水工事収入	
		受託工事収益		給水工事収入		(給水工事)	
				2.	4,360	指定給水装置工事事業者に係る手数料	325
				手数料		給水装置工事に係る手数料	4,035

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
		3. その他 営業収益	5,546	1. 修繕工事収入	2,000	消火栓維持管理に係る一般会計負担金	2,000
				2. 手数料	1	証明交付手数料	1
				3. 雑収益	3,545	下水道使用料徴収事務経費等	3,545
	2. 営業外収益		382,932				
		1. 受取利息	2,151	1. 預金利息	25	普通預金利息	12
				2. 貸付金利息	2,126	大口定期預金利息	13
						短期貸付金利息	1,566
						長期貸付金利息	560
		2. 一般会計 補助金	2,220	1. 一般会計 補助金	2,220	児童手当に係る一般会計負担金	2,220
		3. 分担金	55,220	1. 分担金	55,220	給水装置工事に係る口径別分担金	
		4. 長期前受金 戻入	322,424	1. 長期前受金 戻入	322,424	繰延収益の償却	
		5. 雑収益	917	1. 不用品 売却収益	179	不用品売却による収入	
				2. その他雑収益	738	土地賃貸料等	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.							
水道事業費用			2,508,300				
	1.						
	営業費用		2,341,927				
		1.		1.			
		原水及び	960,147	給料	4,756	給料	
		浄水費		2.			
				手当等	2,764	地域手当	594
						扶養手当	180
						期末手当	690
						勤勉手当	595
						時間外勤務手当	562
						通勤手当	138
						特殊勤務手当	5
				3.			
				賞与引当金	760	賞与引当金繰入額	
				繰入額			
				4.			
				法定福利費	1,541	共済組合負担金	
				5.			
				法定福利費	152	法定福利費引当金繰入額	
				引当金繰入額			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				6. 旅 費	3	普通旅費	
				7. 備 消 品 費	106	事務関係 水質関係 図書関係	2 89 15
				8. 光 熱 水 費	38	下水道使用料	
				9. 通 信 運 搬 費	154	監視カメラ通信料・電話料金等	
				10. 委 託 料	9	健康診断業務委託	
				11. 修 繕 料	1,100	浄水設備修繕	
				12. 薬 品 費	401	次亜塩素酸ナトリウム	
				13. 負 担 金	17,683	河南水質管理ステーション運営負担金等	
				14. 受 水 費	930,680	企業団水道受水費 (11,751,000m ³ × 72円) × 110/100	
		2. 配 水 費	172,907	1. 給 料	13,529	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	8,486	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	1,765 396 2,423 2,004 613 213 336 708 10 18
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,186	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	4,575	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	434	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	19	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7. 備 消 品 費	121	事務関係 電気関係 工具関係 電算関係 消耗品一般	4 21 23 47 26
				8. 燃 料 費	42	公用車ガソリン等	
				9. 光 熱 水 費	182	電気料金	
				10. 通 信 運 搬 費	1,436	電話料金 集中監視基本回線専用料等	255 1,181
				11. 委 託 料	100,736	機械警備業務委託 電気工作物保安管理業務委託 集中監視装置運転操作等業務委託 阿保浄水場開放エリア管理委託等	
				12. 賃 借 料	189	車両賃借	
				13. 修 繕 料	2,211	車両修繕 配水設備修繕	11 2,200

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14.			
				動力費	38,557	丹南浄水場	18,232
						阿保浄水場	2,389
						天美我堂配水場	3,426
						松原ポンプ場	14,510
				15.			
				負担金	204	松原ポンプ場維持運用負担金	
		3.		1.			
		給水費	172,349	給料	12,552	給料	
				2.			
				手当等	7,885	地域手当	1,718
						扶養手当	618
						期末手当	1,986
						勤勉手当	1,675
						時間外勤務手当	260
						通勤手当	171
						住居手当	336
						管理職手当	1,080
						特殊勤務手当	5
						管理職員特別勤務手当	36
				3.			
				賞与引当金繰入額	2,009	賞与引当金繰入額	
				4.			
				法定福利費	4,160	共済組合負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅費	7	普通旅費	
				7. 備用品費	564	事務関係 電算関係 図書関係 消耗品一般	4 420 19 121
				8. 燃料費	91	公用車ガソリン	
				9. 委託料	92,598	水道修繕業務委託 上下水道管路管理システム保守委託 上下水道管路管理システム入力作業業務委託 上下水道総合窓口関連業務委託 漏水調査業務委託	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				10. 賃借料	3,827	上下水道管路管理システム賃借 車両賃借 コピー機賃借 近鉄軌道敷占用料等	3,069 572 72 114
				11. 修繕料	22	車両修繕	
				12. 路面復旧費	48,184	舗装道路掘削跡小面積復旧	
				13. 修繕材料費	50	貯蔵品振替分	
		4. 受託工事費	8,272	1. 給料	3,777	給料	
				2. 手当等	2,208	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当	469 78 659 544 393 60 5
				3. 賞与引当金繰入額	601	賞与引当金繰入額	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				4.			
				法定福利費	1,275	共済組合負担金	
				5.			
				法定福利費 引当金繰入額	118	法定福利費引当金繰入額	
				6.			
				旅費	4	普通旅費	
				7.			
				備用品費	33	事務関係 消耗品一般	2 31
				8.			
				燃料費	46	公用車ガソリン	
				9.			
				手数料	10	証紙	
				10.			
				賃借料	189	車両賃借	
				11.			
				修繕料	11	車両修繕	
		5.		1.			
		業務費	181,175	給料	12,528	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	8,542	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当	1,557 318 2,080 1,725 1,723 452 672 15
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,937	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	4,183	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	383	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	3	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7.			
				備 消 品 費	715	事務関係 電算関係 図書関係	4 700 11
				8.			
				印 刷 製 本 費	2,535	検針・収納業務関連諸用紙等	
				9.			
				通 信 運 搬 費	6,911	納付書送付等郵便料金 口座振替・コンビニ収納データ通信料	6,724 187
				10.			
				委 託 料	122,329	メーター取替等業務委託 水道料金等口座振替・コンビニ収納代行業務委託 水道料金システム保守業務委託 口座振替受付業務委託 水道料金等徴収事務委託等	
				11.			
				手 数 料	14	郵便振替手数料	
				12.			
				賃 借 料	7,560	水道料金システム賃借	
				13.			
				修 繕 料	13,535	メーター修理	
		6.		1.			
		総 係 費	130,640	給 料	24,257	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	19,010	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 児童手当	3,327 504 4,354 3,571 1,145 411 666 2,748 10 54 2,220
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,009	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	8,546	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	791	法定福利費引当金繰入額	
				6. 退 職 給 付 費	12,010	退職給付費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7.			
				旅 費	334	普通旅費	110
						特別旅費	224
				8.			
				被 服 費	127	作業服等	
				9.			
				備 消 品 費	2,142	事務関係	6
						電算関係	68
						図書関係	601
						消耗品一般	1,467
				10.			
				燃 料 費	106	公用車ガソリン	
				11.			
				光 熱 水 費	19	電気料金	6
						下水道使用料	13
				12.			
				通 信 運 搬 費	55	電話料金	46
						郵便料金	9
				13.			
				委 託 料	17,864	上下水道事業会計システム等保守委託	
						松原ポンプ場 水の広場管理委託	
						会計制度アドバイザー業務委託等	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14.			
				手数料	52	安全運転講習受講手数料等 可燃ごみ処分手数料等	6 46
				15.			
				賃借料	5,222	上下水道事業会計システム等賃借 コピー機賃借 車両賃借等 松原ポンプ場 水の広場土地賃借	3,454 291 468 1,009
				16.			
				修繕料	1,028	車両修繕検査 松原ポンプ場 水の広場修繕	528 500
				17.			
				負担金	33,124	日本水道協会及び各協議会等会費 各総会参加負担金等 車両重量税 一般会計負担金	367 188 59 32,510
				18.			
				研修費	214	職員研修費	
				19.			
				保険料	1,422	水道賠償責任保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車損害共済基金分担金 建物総合損害共済基金分担金等	1,053 38 166 165

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				20. 福利厚生費	238	職員福利厚生事業費	
				21. 報償費	70	手話通訳	
		7. 減価償却費	639,922	1. 建物 減価償却費	6,146		
				2. 構築物 減価償却費	567,809		
				3. 機械及び装置 減価償却費	51,072		
				4. 車両運搬具 備品減価償却費	182		
				5. 工具、器具及び 備品減価償却費	1,761		
				6. 施設利用権 減価償却費	12,952	庁舎7階事務所	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
		8. 資産減耗費	76,515	1. 固定資産除却費	76,515	有形固定資産の除却費
	2. 営業外費用		57,973			
		1. 支払利息及び 企業債 取扱諸費	2,834	1. 企業債利息	2,834	
		2. 雑支出	2,206	1. 不用品売却原価	2,206	
		3. 消費税及び 地方消費税	52,933	1. 消費税及び 地方消費税	52,933	
	3. 特別損失		98,400			
		1. 過年度損益 修正損	100	1. 過年度損益 修正損	100	水道料金等過年度減額分
		2. その他 特別損失	98,300	1. その他 特別損失	98,300	阿保第1浄水場撤去工事 阿保第2浄水場撤去工事設計委託
	4. 予備費		10,000			
		1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明 (千円)
1.			140,600			
資本的収入						
	1.		94,600			
	企業債					
		1.	94,600	1.	94,600	配水設備改良事業に係る企業債
		企業債		企業債		
	2.		15,400			
	国庫(府)					
	補助金					
		1.	15,400	1.	15,400	水道施設等耐震化事業に係る補助金
		国庫(府)		国庫(府)補助金		
		補助金				
	3.		26,600			
	工事負担金					
		1.	26,600	1.	26,600	配水管布設負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
		工事負担金		工事負担金		
	4.		4,000			
	他会計					
	負担金					
		1.	4,000	1.	4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金
		他会計負担金		他会計負担金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			1,457,700				
資本的支出							
	1.		610,006				
	建設改良費						
		1.	610,006	1.	23,802	給料	
		配水設備改良費		給料			
				2.	22,205	地域手当	3,179
				手当等		扶養手当	1,194
						期末手当	5,818
						勤勉手当	4,588
						時間外勤務手当	3,828
						通勤手当	950
						住居手当	1,344
						管理職手当	1,248
						特殊勤務手当	20
						管理職員特別勤務手当	36
				3.	8,576	共済組合負担金	
				法定福利費			
				4.	26	普通旅費	
				旅費			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5.			
				備 消 品 費	345	事務関係 工具関係 電算関係 図書関係 消耗品一般	7 54 208 61 15
				6.			
				燃 料 費	169	公用車ガソリン	
				7.			
				印 刷 製 本 費	34	図面焼付等	
				8.			
				委 託 料	42,598	上水道設計積算システム保守委託 配水管工事・配水ポンプ設備更新工事設計業務委託等	
				9.			
				賃 借 料	2,398	上水道設計積算システム賃借 コピー機賃借 車両賃借	1,505 359 534
				10.			
				修 繕 料	66	車両修繕、水圧計修繕	
				11.			
				路 面 復 旧 費	97,570	道路舗装復旧工事	
				12.			
				工 事 請 負 費	388,107	配水管整備、配水ポンプ設備更新工事等	
				13.			
				負 担 金	22,110	ガス舗装負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14. 補償費	2,000	他企業移設補償費 家屋補償費	
	2. 施設費		8,035				
		1. 固定資産 購入費	154	1. 固定資産 購入費	154	災害用備蓄機材等	
		2. メ－タ－ 購入費	7,881	1. メ－タ－ 購入費	7,881		
	3. 企業債償還金		38,277				
		1. 企業債償還金	38,277	1. 企業債償還金	38,277		
	4. 投資		800,000				
		1. 長期貸付金	800,000	1. 他会計貸付金	800,000	下水道事業への長期貸付金	
	5. 国庫(府) 補助金 返還金		1,382				
		1. 国庫(府) 補助金 返還金	1,382	1. 国庫(府) 補助金 返還金	1,382	前年度国庫(府)補助金の消費税相当額の返還金	